

在宅療養全般

○現状把握と目標設定

在宅療養に係る現状把握や、将来の需要量・供給量について、独自の方法で分析している区市町村が複数存在。

実施していない区市町村も、重要性については認識

- ・「医療は都道府県」という意識が残っていたが、今後は在宅療養の推進に向けて、自らが主体的に現状把握等をしながら(取組の成果として)目に見えることが言えるような形で、取り組んでいきたい。
- ・現状把握が課題。データや、データの活用方法(計算方法等)についての情報が欲しい。
- ・(介護保険や医療保険等のデータ、死亡個票を利用する等して)独自に調査・分析を実施している。
- ・2025年に向けて、在宅療養の量的な目標設定(訪問診療等)が必要

○在宅医療・介護連携推進事業の実施に向けた考え方

区市町村において、(ア)から(ク)の取組について、とにかく全てを実施することが目的なのではなく、在宅療養の推進のためのきっかけ・手段として活用していくことを認識

- ・(ア)から(ク)を平成30年4月までに全てやること自体が目的になってはいけない。
- ・(ア)から(ク)は地域における体制構築に向けた手段であり、プロセスである。
- ・自治体規模も小さいので、(ア)から(ク)全てを一気にやることは難しい。まずは多職種で顔を合わせて話をした研修会をきっかけに、資源マップを作り、それを見ながら課題を見つけて対応策を考え解決していく、という流れでやっていく。

○関係機関との連携等

医師会その他関係機関との連携の必要性について認識はあるが、連携の状況は区市町村ごとに差

- ・医師会と包括協定を結んで連携して取り組んでいる。
- ・様々な事業を医師会等関係機関に委託して実施している。
- ・医師会からの声掛けによりようやく協議会が立ち上がった段階。今後、介護等関係者へのPRを進めていく。
- ・医師会とこれから相談していく。

個別の取組

資料 10

○ICTの活用による情報共有

ICTの活用については、関係機関における捉え方等の違いや、各区市町村における個人情報保護等の考え方の違い等から、区市町村ごとの取組に差

- ・医師同士、関係職種間において、取組に対する意識に差がある。
- ・入力が二度手間になるなどの使い勝手の面で課題があり、なかなか進まない。
- ・診療報酬による手当が必要。
- ・緊急時の対応を要する場合は電話が必要
- ・ICTを導入したから取組が進むわけではない。Face to faceの関係性を構築したうえで進めていく必要がある。
- ・情報共有ツールは、ICTにこだわらず、紙媒体での連携でも良い。
- ・行政として、取組にどの程度参加するかについては、区市町村ごとに差が見られる。(セキュリティの問題や個人情報保護の観点により困難、多職種を取りまとめるのは行政の役割なので積極的に参加、など。)

○退院支援

区市町村によって、取組状況や仕組み等が相違。区市町村をまたぐ対応が必要

- ・地域包括支援センターが退院前カンファレンスに出席するなど、積極的に関わっている。
- ・在宅ガイドライン(手引き)を病院宛配布し病院から地域に連絡をしてもらう仕組み(在宅療養支援情報確認シート等の活用)を構築している。
- ・シートを作成する話し合いの中で顔の見える関係が構築した。
- ・区ごとのシートだと病院は複数の区市町村を相手にするため煩雑になるのではないかと。
- ・シートなど病院との情報共有の仕組みはまだできていない。

在宅療養に関するその他の取組（看取り）

○看取りに対する取組

看取りについて、住民の意識・関心は向上しており、一部の区市町村では様々な取組を実施

- ・シンポジウムや講演会等を実施している。
- ・リーフレット、エンディングノートを作成している。
- ・地域資源マップへ情報を掲載している。
- ・施設への出前研修を行っている。
- ・広報で「終末期医療」の特集を組み、その中で、在宅看取りを選択した方の家族とそれを支えた訪問看護師のインタビューを掲載した。
- ・住民の意識としては受け入れられて来ているので、行政の取組もタブー視していたものが徐々に進んでいる。
- ・施設において、自主的な勉強会等の取組が展開されている。
- ・看護小規模多機能型居宅介護に期待したい。
- ・救急車を呼んで望まない最期になることが課題。意識啓発の取組をしている。
- ・地域包括支援センターが関与した良い事例を発信していきたい。
- ・市民の普及啓発は重要。市としても実施しているが都としても全都的な取組をお願いしたい。

東京都への要望

区市町村からの様々な意見

- ・診療報酬など、医師等専門職と対等に話せるような実務的な内容について、研修を実施してほしい。
- ・現状把握をするためのデータや、データの活用方法(計算方法等)についての情報が欲しい。【再掲】
- ・長期的スパンの補助をお願いしたい。
- ・研修でのグループワークなど、行政と医師会が一緒に考える場を都(第三者)が提供してくれるとフラットに話せる。
- ・医師会への働きかけをしてほしい。医師会から声掛けをしてもらえると進めやすい。
- ・ICTを活用した取組推進のため、個人情報の取扱いについて国へ要望してほしい。
- ・「ひまわり」を活用できるようにしてほしい。(項目追加など)
- ・他の区市町村の取組について情報提供してほしい。
- ・このような他の区市町村と意見交換できる場を、今後も設けていただきたい。